

第 **130** 期

事業報告書

2005年4月1日から2006年3月31日まで

横浜ゴム株式会社



株主の皆さまへ

2008年度に売上高5,600億円をめざす

- 新中期経営計画「グランドデザイン100」を策定
- 当期の連結業績、売上高と当期純利益が過去最高に

株主の皆さまへ

社長インタビュー

2008年度に 売上高5,600億円をめざす



当期の事業環境と業績は？

タイヤ業界については、需要は海外を中心に拡大したものの、天然ゴムに加え、合成ゴム、カーボンブラックなど石油化学品の価格が高騰し、厳しい状況が続きました。こうした事業環境のなか、当社グループの連結決算は、売上高が過去最高の4,519億円（前期比7.7%増）、営業利益が219億円（同4.7%増）、経常利益が190億円（同11.1%増）となりました。原材料費の上昇をタイヤの販売増や値上げ、コストダウンで吸収したほか、為替が前期に比べ円安に振れたことも利益を押し上げた要因です。また、過年度に処理した北米子会社の株式評価損による税効果で、当期純利益も過去最高の214億円（同89.4%増）となりました。これを受け、期末配当は一株当たり6円とし、中間配当一株当たり4円とあわせ、年間で一株当たり2円増配の10円といたします。

次期の見通しは？

2006年度の売上高は4,850億円（前期比7.3%増）の見通しですが、原材料価格がさらに高騰すると予想され、営業利益は210億円（同4.3%減）、経常利益は160億円（同15.9%減）を見込んでいます。当期純利益は前期にあった税効果がなくなるため、105億円（同51.0%減）の見通しです。配当については中間配当を一株当たり4円、期末配当を一株当たり6円とし、年間で一株当たり10円を予定しています。

当期に終了したGD10の達成状況は？

2003年度からスタートした中期経営計画「グランドデザイン10 (GD10)」では、最終年度に当たる2005年度の目標として、「総資産回転率1回転、売上高伸長率5%、営業利益率8%」を掲げてきました。2005年度の実績は総資産回転率0.97回転、売上高伸長率

7.7%、営業利益率4.9%でした。売上高伸長率は達成できましたが、総資産回転率は積極的な先行投資で資産が膨らみわずかに届かず、営業利益率も予想を上回る原材料価格の高騰で目標を下回りました。

新中期経営計画GD100の概要は？

GD100が終了したのを受け、新たに創業100周年に当たる2017年度に「売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%」をめざす新中期経営計画「グランドデザイン100 (GD100)」を策定しました。GD100では2017年度までを4つの期間にわけ、個別に経営計画を設定します。2006年度から2008年度までのフェーズIでは、2017年度の目標達成のための第一ステップとして「収益を伴った成長」をめざします。2008年度の目標として売上高5,600億円、営業利益350億円を掲げました。

コーポレートガバナンスの状況は？

2005年5月に「コンプライアンス推進室」を設置し、当社グループ全体の法令遵守の徹底を図っています。さらに本年5月の会社法施行に伴い、企業経営への自主的なチェック体制を一層強固なものとするため、従来の内部統制システムを再確認するとともに、継続的に整備していく基本方針を取締役会にて決議しました。今後とも企業としての適正・公正性を確保するとともに、財務報告の信頼性のレベル向上にも努めていきます。

当社グループはGD100のなかで、2017年までに「企業価値・市場地位において、独自の存在感を持つグローバルカンパニーになる」ことを掲げました。このビジョンを達成するため、メーカーの基本である「良いモノを、安く、タイムリーに」提供することに努めるとともに、社会に貢献する「トップレベルの環境貢献企業になる」ことをめざします。さらに、持続性のある企業体質を確立するため、「高い倫理観を持ち、顧客最優先の企業風土を作り上げる」ことに力を注いでいきます。

株主の皆さまにおかれましては、こうした当社グループの姿勢をご理解いただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年6月

取締役社長

南雲忠信

新中期経営計画「グランドデザイン100」



創業100周年の2017年度に「売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%」をめざす新中期経営計画「グランドデザイン100 (GD100)」を策定しました。GD100では2017年度までを4つの期間にわけ、2006年

度から2008年度までのフェーズIでは、第一ステップとして「収益を伴った成長」をめざします。2008年度の目標は売上高5,600億円、営業利益350億円です。

2017年度の財務目標

売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%

ビジョン

企業価値・市場地位において、独自の存在感を持つグローバルカンパニーをめざします

基本方針

- 良いモノを、安く、タイムリーに
- トップレベルの環境貢献企業になります
- 高い倫理観を持ち、顧客最優先の企業風土を作り上げます

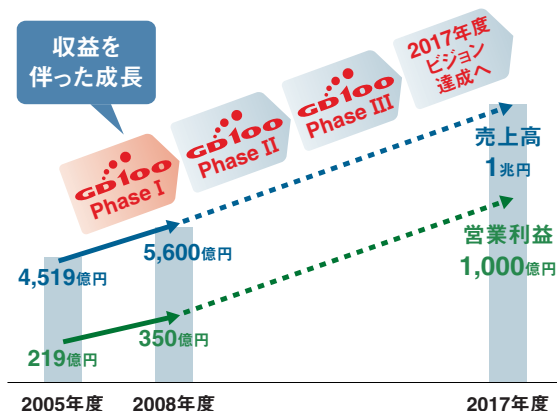
フェーズIの事業戦略

タイヤ事業

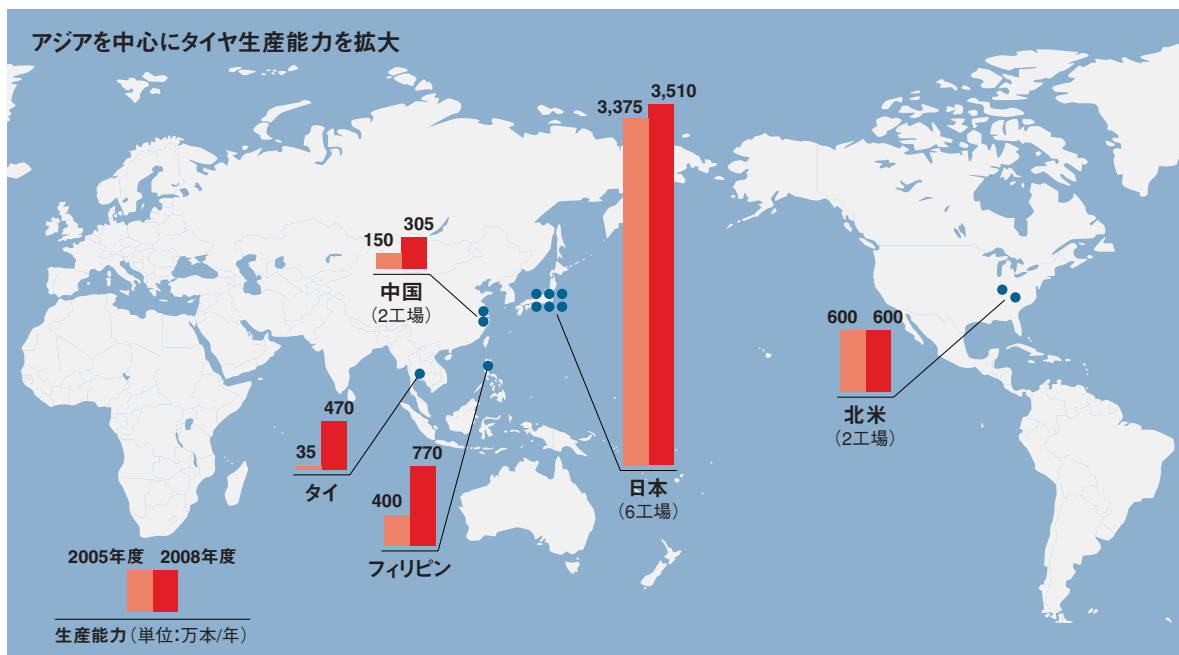
高付加価値商品の増販に力を入れ、グローバルブランド「アドバン」シリーズの世界展開を加速させます。タイヤの高性能化を支える技術開発も大きな柱です。新素材、高品質・高精度の生産技術の開発に加え、世界各国の工場で生産可能な共通仕様を開発を推進します。さらに販売量の拡大に伴い、アジアを中心に生産能力の増強を図り、2005年度に4,560万本の年間生産能力を2008年度には1,095万本増やし5,655万本にする計画です。生産ラインには少量生産でも採算のとれる小規模一貫生産方式を導入します。

MB事業

経営資源を①油圧ホース配管、②自動車用ホース配管、③建築用シーリング材、④自動車用シーリング材、⑤コンベヤベルト、⑥海洋・土木商品、⑦民間航空機部品、⑧官需航空船舶部品の8分野に集中し、油圧・自動車用ホース配管、自動車用シーリング材、コンベヤベルトについてはアジアを中心に海外展開を強化します。ゴルフ用品は新概念のグリップスピード理論などにより、プロギアブランドの差別化を図っていきます。また、電気・電子・光、新エネルギー分野への新商品の投入も計画しています。



アジアを中心にタイヤ生産能力を拡大



技術戦略

合成・変性技術、ゴム・オリゴマー配合技術などのコア技術を進化させ、天然素材、ナノ素材、変性ポリマー、導電性ポリマーなどの新材料のほか、ナノ制御、精密加工などの新要素技術を開発します。これら新素材、新要素技術をタイヤ、MB事業をはじめ、IT、電子材料などの新規事業に投入していきます。

環境マネジメント

世界全拠点で高度で同レベルの環境経営を実行し、全商品の環境対応、産業廃棄物の100%再資源化をめざします。タイヤ事業では環境性能に優れたフラッグシップタイヤを投入するほか、世界の全工場でのゼロ・エミッション達成や、コージェネレーションシステムの導入を進めます。また、全社活動としてペーパーレス化、CO₂の削減などに取り組みます。

2008年度の目標

(億円)

	2005年度実績	2008年度目標	伸長率
売上高	4,519	5,600	23.9%
タイヤ	3,357	4,330	29.0%
MB	1,161	1,270	9.3%
営業利益	219	350	59.8%
タイヤ	181	280	54.7%
MB	39	70	79.5%
経常利益	190	270	42.1%

	2005年度実績	2008年度目標
営業利益率	4.9%	6%以上
総資本営業利益率	4.7%	6%以上
有利子負債残高	1,630億円	1,800億円以下
総資産回転率	0.97回	1回以上
D/Eレシオ*	0.96倍	1倍以下

*D/Eレシオ=有利子負債÷株主資本

連結の業績概況：売上高と当期純利益が過去最高に

損益の状況

●売上高7.7%増

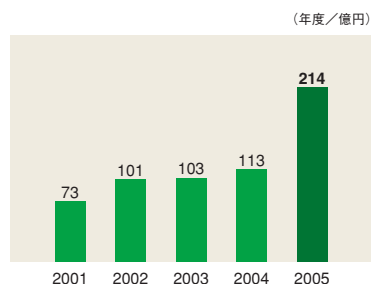
売上高は前期比7.7%増の4,519億円で過去最高となりました。タイヤの販売が国内外で好調だったうえ、ホース配管、シーリング材、航空部品なども増収となりました。為替が前期に比べ円安に振れたことも寄与しました。

●営業利益4.7%増

営業利益は原材料費の上昇に加え、流通コストを中心に販管費が増加したものの、売り上げ増やコストダウンなどで吸収し、前期比4.7%増の219億円となりました。

●当期純利益89.4%増

当期純利益は前期比89.4%増の214億円で過去最高となりました。確定拠出年金制度の導入に伴い退職給付制度移行益を計上したことに加え、過年度に処理した北米子会社の株式評価損による税効果を当期に認識したためです。



損益計算書

(百万円)

科目	2005年度	2004年度
	2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
●売上高	451,911	419,789
売上原価	310,231	284,368
売上総利益	141,679	135,420
販売費及び一般管理費	119,732	114,465
●営業利益	21,947	20,955
営業外収益	3,982	3,413
受取利息	161	228
受取配当金	872	701
為替差益	619	164
その他	2,329	2,319
営業外費用	6,915	7,254
支払利息	2,270	1,948
その他	4,644	5,306
●経常利益	19,015	17,114
●特別利益	4,337	1,855
固定資産売却益	85	219
投資有価証券売却益	—	1,636
退職給付制度移行益	4,251	—
●特別損失	679	2,632
固定資産廃棄売却損	550	657
減損損失	128	—
投資有価証券評価損	—	359
退職給付費用	—	509
たな卸資産評価損	—	1,106
●税金等調整前当期純利益	22,673	16,337
法人税、住民税及び事業税	2,722	4,390
法人税等調整額	△ 1,871	215
少数株主利益	374	409
●当期純利益	21,447	11,322

事業別の状況

● タイヤ

売上高は前期比9.1%増の3,357億円となりました。大雪の影響でスノータイヤが大幅な販売増となるなど、国内が伸びたうえ、北米を中心に海外販売も好調でした。一方、営業利益は原材料費の上昇などにより同0.4%減の181億円となりました。

● MB

ゴルフ用品が伸び悩んだものの、ホース配管、シーリング材、航空部品などが売り上げを伸ばし、売上高は前期比3.8%増の1,161億円となりました。営業利益は同41.9%増の39億円で大幅な増益です。売り上げ増に加え、航空部品と工業資材の収益改善が大きく寄与しました。

事業別売上高

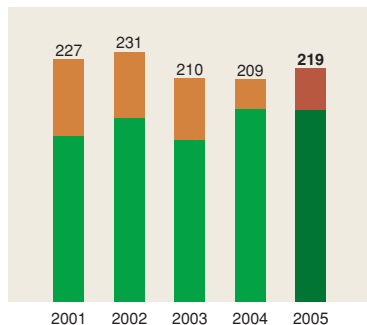
(年度/億円)



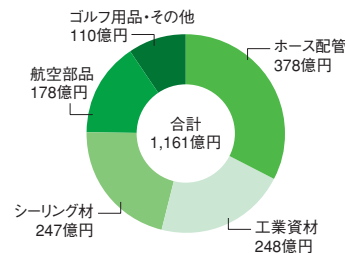
■ タイヤ ■ MB

事業別営業利益

(年度/億円)



MBの売上高内訳



連結決算の推移

(百万円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度見直し
売上高	399,824	400,448	401,718	419,789	451,911	485,000
営業利益	22,701	23,184	21,073	20,955	21,947	21,000
経常利益	17,114	18,795	17,258	17,114	19,015	16,000
当期純利益	7,363	10,144	10,331	11,322	21,447	10,500
一株当たり純利益(円)	21.49	29.38	29.95	32.95	62.75	31.30
有利子負債	179,097	167,831	159,700	151,757	163,021	
株主資本	114,501	112,243	127,832	136,312	170,675	
総資産	437,771	412,626	429,350	432,717	502,014	

財務の状況

● 事業拡大に伴い、たな卸資産が増加

流動資産は前期末に比べ95億円増加しました。新生産拠点での増産や原材料価格の高騰により、たな卸資産が83億円増えたことが主因です。

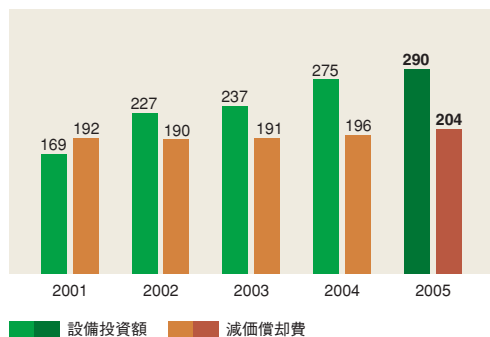
● 上場株式の含み益などが増加

投資その他の資産が前期末に比べ478億円増加しました。上場株式の時価評価による含み益の増加に加え、適格退職年金制度解約に伴う信託株式の受け入れがありました。

● タイヤ事業を中心に投資拡大

前期比15億円増の290億円の設備投資を実施しました。新商品の生産や高性能化などに対応するための国内タイヤ工場への投資や、タイヤフィリピンのタイヤ工場拡張が中心です。

(年度/億円)



貸借対照表

科目	2005年度	2004年度
	[2006年3月31日現在]	[2005年3月31日現在]
資産の部		
流動資産	201,402	191,880
現金及び預金	14,304	13,859
受取手形及び売掛金	101,240	104,435
たな卸資産	70,770	62,450
繰延税金資産	9,713	7,260
その他	7,273	6,150
貸倒引当金	△ 1,899	△ 2,277
固定資産	300,612	240,837
有形固定資産	171,202	159,004
建物及び構築物	54,816	52,272
機械装置及び運搬具	65,151	54,488
土地	33,643	32,954
建設仮勘定	7,962	11,004
その他	9,627	8,284
無形固定資産	3,695	4,009
投資その他の資産	125,714	77,824
投資有価証券	106,445	59,750
長期貸付金	1,255	1,134
繰延税金資産	2,743	2,671
その他	16,686	16,103
貸倒引当金	△ 1,416	△ 1,836
資産合計	502,014	432,717

(百万円)

科目	2005年度	2004年度
	[2006年3月31日現在]	[2005年3月31日現在]
負債の部		
流動負債	208,671	185,857
支払手形及び買掛金	69,992	66,356
一年内償還社債	10,000	—
コマーシャルペーパー	13,000	—
短期借入金	74,375	80,306
未払法人税等	2,016	2,347
その他	39,287	36,846
固定負債	118,734	107,326
社債	20,000	30,000
長期借入金	45,646	41,451
繰延税金負債	21,810	7,817
退職給付引当金	21,355	20,685
役員退職慰労引当金	461	400
その他	9,459	6,971
負債合計	327,405	293,183
少数株主持分	3,933	3,221
資本の部		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	67,439	51,934
その他有価証券評価差額金	43,554	23,598
為替換算調整勘定	△ 6,654	△ 9,942
自己株式	△ 4,526	△ 138
資本合計	170,675	136,312
負債、少数株主持分及び資本合計	502,014	432,717

● 有利子負債、繰延税金負債が増加

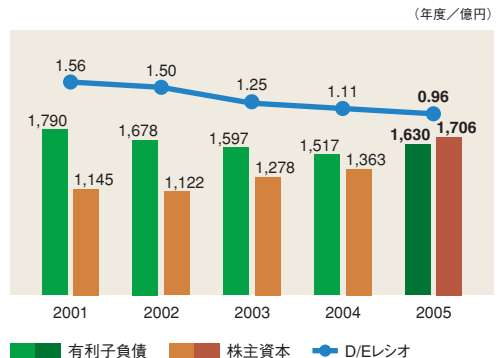
負債合計は前期末に比べ342億円増加しました。投資の拡大で有利子負債が112億円増えたほか、上場株式の含み益増に伴う繰延税金負債139億円の増加が主因です。

● 株主資本比率が34.0%に上昇

資本合計(株主資本)は前期末に比べ343億円増加しました。当期純利益の伸長による利益剰余金155億円の増加に加え、上場株式の含み益増でその他有価証券評価差額金が199億円増えたためです。この結果、株主資本比率は2.5ポイント増え34.0%に上昇しました。

● D/Eレシオが0.96倍に低下

有利子負債が当期から増加に転じましたが、株主資本が有利子負債を上回ったため、D/Eレシオが0.96倍に低下しました。



キャッシュ・フローの状況

営業活動から得た資金は、確定拠出年金制度移行に伴う一時金の拠出により、前期より17億円減少し318億円となりました。

投資活動に使用した資金は同49億円増加し、291億円となりました。アジアの生産拠点への投資拡大による有形固定資産の取得が主な要因です。

その結果、営業活動から得た資金から投資活動に使用した資金を差し引いたフリーキャッシュ・フローは同66億円減の26億円となりました。この26億円を配当金の支払いや自己株式の取得に充当し、不足分を借入金で賄いました。これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は同4億円増加し142億円となりました。

キャッシュ・フロー計算書の要旨

(百万円)

科目	2005年度	2004年度
	2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,860	33,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,184	△ 24,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,113	△ 12,007
現金及び現金同等物の増減額	351	△ 2,643
現金及び現金同等物の期首残高	13,836	16,473
現金及び現金同等物の期末残高	14,289	13,836

単独決算

損益計算書の要旨

(百万円)

科目	2005年度	2004年度
	2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売上高	288,144	255,029
売上原価	217,996	188,688
売上総利益	70,147	66,341
販売費及び一般管理費	57,322	53,736
営業利益	12,825	12,604
営業外収益	2,412	1,784
営業外費用	3,337	2,665
経常利益	11,900	11,723
特別利益	4,251	1,602
特別損失	331	1,936
税引前当期純利益	15,821	11,389
当期純利益	9,315	6,970

貸借対照表の要旨

(百万円)

科目	2005年度	2004年度
	2006年3月31日現在	2005年3月31日現在
資産の部		
流動資産	138,845	130,266
固定資産	236,469	194,858
有形固定資産	87,926	88,617
無形固定資産	2,474	2,941
投資その他の資産	146,068	103,299
資産合計	375,314	325,124
負債・資本の部		
流動負債	136,058	115,103
固定負債	73,334	63,146
負債合計	209,392	178,249
資本合計	165,922	146,875
負債及び資本合計	375,314	325,124

利益処分

(百万円)

科目	2005年度	2004年度
	2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
当期末処分利益	15,130	14,810
固定資産圧縮積立金取崩額	205	244
特別償却準備金取崩額	76	56
海外投資等損失準備金取崩額	—	2
計	15,412	15,113
これを下記のとおり処分いたします。		
利益配当金	2,012	2,737
(一株当たり6円)	(一株当たり8円)	
役員賞与金	47	42
(うち監査役賞与金)	(5)	(5)
固定資産圧縮積立金	—	39
特別償却準備金	216	110
別途積立金	5,000	5,000
次期繰越利益	8,136	7,183

トピックス

中国でトラック・バス用タイヤを生産

本年4月、中国江蘇省蘇州市にトラック・バス用スチールラジアルタイヤの生産販売会社「蘇州横浜輪胎有限公司」を設立しました。成長性の高い中国市場に積極的に対応していくのが目的で、2007年10月に生産開始の予定です。当初の年間生産能力は35万本ですが、需要動向を見ながら順次工場拡張を進める計画です。

シーリング材、ホースアッセンブリに続き コンベヤベルトも中国で事業展開

本年1月、中国山東省にコンベヤベルトの生産販売会社「山東横浜橡胶工業製品有限公司」を設立しました。6月からスチールコードコンベヤベルト、9月から

帆布コンベヤベルトの生産をスタートさせ、中国国内と需要が旺盛な海外市場で販売する計画です。



中国にタイヤ、MB事業の統括会社を設立

中国でのタイヤ、MB事業全体の運営を統括する「横浜橡胶(中国)有限公司」を昨年11月、上海市に設立しました。中国事業の拡大に伴い、従来以上に中国市場の伸長や変化に迅速に対応するのが目的です。中国で事業展開する企業を順次傘下に加えていく計画です。



開所式の模様

静かさに加え、タイヤ寿命がさらに向上 ミニバン・ワゴン専用「DNA map ES340」

ミニバン・ワゴンの特性に合わせて開発した「DNA map」シリーズから、本年2月に「DNA map ES340 (ディー・エヌ・エー・マップ・イーエスサンヨンマル)」を発売しました。ナノテクノロジーで開発した新コンパウンドを採用し、ハイレベルな静粛性は維持しながら、耐磨耗性、省燃費性、ウェット性能の向上を実現しています。静かで快適な乗り心地に加え、安全性や経済性がさらに高まりました。

map



反発規制ルール適合 3種チタンヘッド構造の新ドライバー「T³」



反発規制ルールに適合した新ドライバー「T³（ティースリー）」を昨年12月から発売しました。硬度が異なる3種類のチタンを高い精度で組み合わせた「3種チタンヘッド」構造により、高反発フェースにたよらない飛距離性能を実現しています。

計画を1年前倒し、完全ゼロ・エミッション達成

2006年3月末までに、国内全8生産事業所で廃棄物の埋立処分量をゼロにする完全ゼロ・エミッションを達成しました。当初2007年3月末の達成を計画していましたが、1年前倒しで実現しました。今後も完全ゼロ・エミッションを継続することはもちろん、2010年度末達成を目標にリサイクル率100%に向けた活動を開始しています。

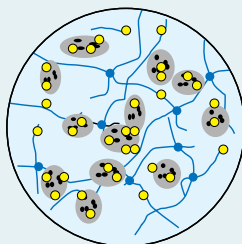
新技術～タイヤの性能がワンランクアップする新混練工法～

トラック・バス用タイヤで重視されるのは耐久性や耐摩耗性で、これらの性能はゴムの物性によって決まり、それを左右するのが混練（原料ゴムやカーボンなどを混ぜて練る）工程です。当社は画期的な新工法「低温高剪断混練」を開発し、より効率的に、より高品質なゴムを生産できるようになりました。

新工法はより低温で混練を行えるのが特長です。ゴムは温度変化に弱く、固定速ミキサーを使い高温で混練する従来工法は、ゴムの劣化を招きやすいのが難点でした。「低温高剪断混練」では新開発の可変速ミキサーとロールを組み合わせることで、温度上昇を抑え、ゴムを劣化させず十分に混練することができます。その結果、ゴムの分子量分布が均

一で長く、カーボンもより均一に分散させることが可能になりました。新工法によるトラック・バス用タイヤは耐チッピング性（ゴムが切れるまでどれくらい伸びるか）が10～15%、耐摩耗性も5～10%向上します。

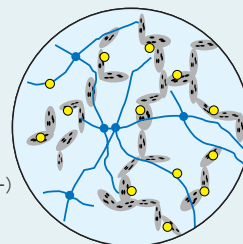
従来の混練工法による
ゴム構造モデル



軟らかく伸びにくいゴム

- ゴムの分子の長さが小さくふぞろい
- カーボンが大きな固まりをつくって分散
- 過酸化物が多い

低温高剪断混練工法による
ゴム構造モデル



硬く伸びが良く強いゴム

- ゴムの分子の長さが大きくそろそろ
- カーボンがより均一に分散
- 過酸化物が少ない

会社の概要

(2006年3月31日現在)

商号	横浜ゴム株式会社 (The Yokohama Rubber Company, Limited)
設立	大正6年10月13日
資本金	38,909,146,013円
従業員数	連結: 14,617名 単独: 5,118名
本社	〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号 TEL (03) 3432-7111

主な生産拠点

● 国内

平塚製造所、三重工場、三島工場、新城工場、茨城工場、尾道工場、新城南工場、平塚東工場、長野工場

● 米国

ヨコハマタイヤ コーポレーション、GTYタイヤ カンパニー、サスラバー カンパニー、YH アメリカ

● アジア

ヨコハマタイヤ フィリピン、杭州横浜輪胎有限公司、ヨコハマタイヤ ベトナム、ヨコハマタイヤ マニユファクチャリング(タイ)、ヨコハマラバー(タイ)、協機工業股份有限公司、山東横浜橡胶工業制品有限公司

営業品目

● タイヤ

乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品

● 工業品

コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、マリンホース、型物、空気パネ、タンクシール、橋梁用ゴム支承、防水材、防音・防振商品、接着剤、各種シーリング材、スポーツ用品ほか

● 航空部品

航空機用燃料タンク、音響・電波製品、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、複合材製品、金属配管、継手、シーラントほか

役員 (2006年6月29日現在)

● 取締役および監査役

取締役会長	富永靖雄
取締役社長	南雲忠信
取締役専務執行役員	上田啓吾
取締役専務執行役員	杉本孝
取締役専務執行役員	山下隆
取締役常務執行役員	溝口徹也
取締役常務執行役員	小島達成
取締役執行役員	小林達
常任監査役(常勤)	榎田正昭
監査役(常勤)	鈴木誠一
監査役*	古河潤之助
監査役*	藤田讓
監査役*	古河直純

*会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

● 執行役員 (取締役兼務者除く)

常務執行役員	白木敏彦
常務執行役員	檀上正通
常務執行役員	高山章久
執行役員	弓削道雄
執行役員	伊澤俊夫
執行役員	水本康博
執行役員	鈴木伸一
執行役員	田中孝一
執行役員	福井隆
執行役員	鈴木俊彦
執行役員	辛島紀男
執行役員	藤原英雄
執行役員	近藤一郎
執行役員	山崎肇
執行役員	高井星兒
執行役員	後藤祐次

株式の状況

発行する株式の総数	480,000,000株
発行済株式の総数	342,598,162株 (前期末比増減なし)
株 主 数	20,718名 (前期末比196名減)

大株主

株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	24,128千株	7.0%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	23,992	7.0
日本ゼオン株式会社	17,318	5.1
朝日生命保険相互会社	14,600	4.3
東京海上日動火災保険株式会社	12,062	3.5

株式分布状況

所有者区分	株主数	株式数	株式数比率
個人・その他	20,129名	56,574千株	16.5%
金融機関	110	160,737	46.9
その他国内法人	293	62,689	18.3
外国人	185	55,456	16.2
自己株式	1	7,142	2.1
合計	20,718	342,598	100.0

配当金の推移

	(年度)				
	2001	2002	2003	2004	2005
中間	—	—	—	—	4円
期末	6円	8円	8円	8円	6円
年間	6円	8円	8円	8円	10円

株価と株式売買高の推移



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
株式名義書換	
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 TEL (03) 3323-7111
<small>〔郵便物送付先〕 および電話照会先</small>	
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
基準日	3月31日、その他必要により取締役会で決議し、 あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞

● 単元未満株式の買取・買増請求

単元未満（1,000株未満）株式をお持ちの株主さまは、従来の買取請求に加え、当社に対しご所有の単元未満株式と併せて1単元（1,000株）となる数の株式を買増請求することができるようになりました。

● 郵便貯金口座配当金受取サービス

従来の銀行預金口座へのお振込みに加え、郵便貯金口座へのお振込みもできるようになりました。

上記のお手続きの詳細につきましては株主名簿管理人である中央三井信託銀行までお問い合わせください。

IR情報のメール配信

決算や経営情報などをメールで配信するサービスを行っております。当社のIRサイトで配信登録をいただくと、証券取引所や報道機関への公表とほぼ同時に、これらの情報をメールでお知らせいたします。ぜひご利用ください。

IRサイト

<http://www.yrc-pressroom.jp/ir/>